

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

公明党

代表者名

野島 さつき

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和 5年 10月 10日提出

活動年月日	令和 5年 7月 31日 (月) ~ 8月 2日 (水)	
氏名	畑尻宣長・野島さつき・土谷直樹	
用務先 及び 内 容	1	用務先 JIAM全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)
	7月31日 8月1日	内 容 令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー
	2	用務先 大阪府 堺市
	8月2日	内 容 堺市総合防災センターについて
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動調査報告書

受講日	令和5年7月31日（月）～8月1日（火）
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M滋賀県大津市）
講座名	令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー
受講者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
研修のテーマ 講師	<p>1日目</p> <p>【講義1 土谷】 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～ 岡山県真庭市 市長 太田 昇氏</p> <p>【講義2 畑尻】 未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～ 一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司氏</p> <p>2日目</p> <p>【講義3 野島】 Z世代とこれからのまちづくり、 芝浦工業大学デザイン工学部 教授 原田 曜平氏</p> <p>【講義4 野島】 その地域づくり、古くない？ ～全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～ 株式会社あわえ 代表取締役 吉田 基晴氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>

<脱炭素先行地域「真庭」の挑戦

～地域資源を生かした真庭市の戦略～>・・・太田昇氏

真庭市の姿

真庭市は、岡山県北部に位置し、面積約 828 km²、人口約 4.3 万人、市域の約 8 割が森林で日本有数の木材集散地である。真庭市のエネルギー自給率は 62%であり、最終的な目標として電力需要を全て地産の自然再生エネルギーで賄うこととしており、再生可能エネルギー自給率 100%のエネルギー・エコシティ真庭を目指し、地域マイクログリッド構想を進めていく。

真庭ライフスタイル

行政は市民の幸せづくりと地域の魅力、地域価値の増進を応援する。真庭市で一番大切なものは、市民一人ひとり。その幸せを実現すること=真庭ライフスタイルの実現が行政の目的。

「脱炭素・SDGs」に向けた歩み

- ・ 地元の若手経営者等が集まり、地元地域の未来を考える組織の立ち上げ
- ・ バイオマス産業都市に選定
- ・ 生ごみ資源化事業開始
- ・ 地域循環共生圏プラットフォーム選定
- ・ ゼロカーボン未来都市に選定

地域資源を生かした「回る経済」を確立する

- ・ バイオマス産業のまち（第2バイオマス発電所構想など）
- ・ 生ごみ・し尿液肥化事業（キッチンからバイオマス・バイオ液肥濃縮化施設導入）
- ・ 真庭めぐりネットワーク（市内の直産所8カ所、真庭市場2店舗により販路拡大）
- ・ 蒜山⇄晴海プロジェクト（真庭産 CLT パビリオンの里帰りで大きな経済効果）
- ・ シェアオフィス・サテライトオフィス整備（湯原温泉街の入浴施設で「ゆフィス」）
- ・ 真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」（SDGs 達成・共生社会実現目指す）

地域創生に向けた「SDGs」の推進（SDGs 未来都市 真庭）

世界と真庭市を結ぶ共通言語として、また市民等と市役所間の情報共有や課題解決の手段として活用するため、市の施策を SDGs に結びつける。持続可能な地域の発展へ向けて、バイオマス施策や循環型地域経済の事業推進、地産地消の農業振興、エネルギーエコタウンへ向けたエネルギー政策の拡大、林業の再生など里山資本主義真庭をさらに進化させていく。

真庭の取組みが国連で紹介（抜粋）

地域内外の多様なステークホルダーとの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や、木材需要拡大へ向けた CLT 等の活用促進を行っている。更に、蓄積したノウハウを生かし、バイオ液肥や牡蠣殻を活用した里山海資源循環農業を展開・推進し、市民を巻き込み地域資源を活用した新たな地域経済構造の定着を目指している。

ゼロカーボンシティまにわ

第1回脱炭素先行地域に選定

公共施設の省エネ・再エネ+木質バイオマス+生ごみバイオマス⇒ゼロカーボンシティのさがけに⇒公共施設のCO2実質排出ゼロ⇒市民・企業などへ脱炭素ドミノが波及

COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）」で真庭市が事例発表

中山間地域で木に囲まれた真庭だからこそできる脱炭素の取組みを世界に向けて発信

G7広島サミットで真庭市がメディア向け政府広報展示スペースに出展

環境省の推薦を受けた全7自治体の一つとして映像作品等を出展

多彩な地域の個性を育てる

地域の価値を見つけ出し磨き上げ、付加価値を高める

地域資源や人材の相互連携を図る（見つけ出す⇒磨く⇒価値を高める）

一つ一つの付加価値を高めていく事で初めて、地域力・魅力を高めることができる

真庭なりわい塾

真庭市をフィールドに農山村における新たな生き方と多様な働き方を模索し、創造する人材を育成⇒卒業生のうち約10名が真庭へ移住し、新たなライフスタイルに挑んでいる

ライフスタイルを実現する可能性の進化

こどもはぐくみ応援プロジェクト

一人一人違う子どもたちが自分らしく成長できるように

安心な生活を地域で支え合う（健康・福祉）

高齢化率は増、介護認定率は減。週1回以上の集いの場・憩いの場推進

成年後見制度利用促進

「権利擁護ステーション」社会福祉士などの様々な専門職が連携し、支援

共生社会の実現に向けて～市民だれもが参加できる「対話の場」づくり～

今後の展開

市民総参加の共生社会プラットフォームとして機能を持った対話の“場”を核とし、市民一人ひとりがお互いの理解を深め、多様性かつ多彩な中でそれぞれを認め合い、安心して生活できる地域を目指す。

<未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～>・・・河合雅司氏

2022年 日本人の人口動態 (概数)

コロナ禍で出生数減がさらに加速

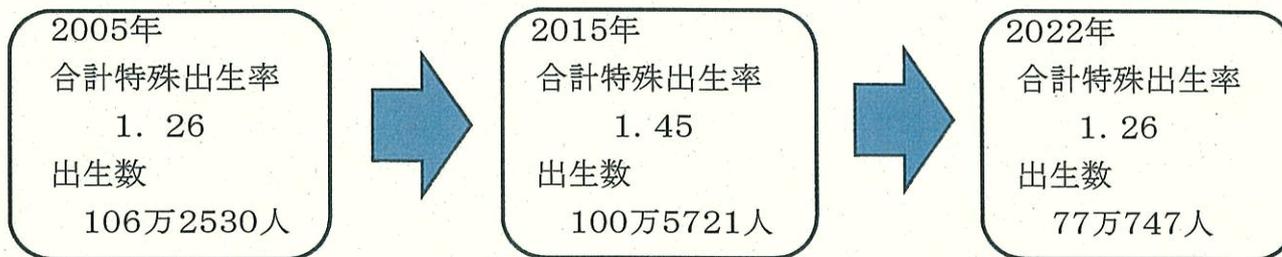
年間出生数	77万747人	(過去最少)	前年比5.0%減、4万875人減
合計特殊出生率	1.26	(過去最低)	
年間死亡数	156万8961人	(過去最多)	
自然増減数	△79万8214人	(過去最大)	
年間婚姻件数	50万4878組	(3年ぶり増)	

厚労省より

的外れの対策では根本解決に遠く

- ・少子化対策 出生数は最低100年減少・勤労世代が当面減る
- ・外国人労働者 日本人の減少幅が大きく“穴埋め”とならず
- ・AI&機械化 機械は消費や納税せず・人手不足解消は限定的
- ・地方移住 転出抑制を優先・若い女性流出なら出生数減

出生率が上昇しても出生数は減少



高齢社会の4大特徴

【高齢化する高齢者】 【女性高齢者の増加】 【一人暮らし高齢者の増加】 【貧しい高齢者の増加】

今日の鉄道は明日のガス・水道

人口減少で地域に起きること

- ・運転手の不足 バスや物流の遅滞
- ・利用者減少によるガス・水道代の高騰
- ・税収の減少&行政サービスの縮小

- ・技術者不足で修繕・メンテナンス進まず
- ・自治体職員の不足 地方議員の定数割れ
- ・医師の高齢化&患者不足で病院撤退

過疎地域ほど生活コストが高くなる

人口減少対策は

「現状維持バイアス」との戦い 必要なのは、「人口が減ってもなお・・・」

経済成長のために、「経営モデルの転換」 ・ 「海外市場への進出」 が必要

社会機能維持のために、「多極集住」 ・ 「商圈規模の維持」 が必要

「戦略的に縮む」という成長を

経営モデルの転換 ・ 薄利多売の終焉、ニーズに対し高付加価値化
 一人当たりの生産性の向上 ・ 個々の「稼ぐ力」向上 勤務時間を濃密化
 連携強化によるトランスフォーメーション ・ 人・モノ・金・情報を積極循環 強みの掛け算

捨てるものを捨て、残すものを磨く

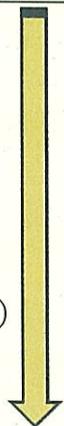
<Z世代とこれからのまちづくり>・・・原田曜平氏

若者研究

1947～1951	1952～1960	1961～1965	1966～1970	1971～1974	1975～1982	1983～1995	1996～
団塊世代	ポパイJJ世代	新人類世代	バブル世代	団塊ジュニア世代	ポスト団塊ジュニア世代	ゆとり世代	脱ゆとり世代 Z世代 (1995～2010)
ビートたけし 上村恵美子	さんま 桑田佳祐 山下達郎	ダウタウン とんねるず	ロンブー敦	SMAP 嵐 安室奈美恵 浜崎あゆみ	ホリエモン ひろゆき		

Z世代の背景

- 超人手不足前提 (不安・競争がない)
 チル「Chill out」の文化 マイペース 居心地よく まったり・のんびり
- スマホと共に 中学生 77.6%、高校生 98.5%、大学生 98.9%が持っている
 テレビ離れ 広まる SNS (旧ツイッター、インスタグラムの2強) 情報拡散
 自己承認欲求の高まり
 海外トレンドの普及 アメリカ 韓国 台湾 (食べ物) 中国 (メイク・コスメ)



ゆとり世代とZ世代

ゆとり世代 (26歳～35歳)		Z世代 (16歳～25歳)	
不景気	ガラケー第一世代	好景気と少子化による超人手不足	スマホ&SNS 第一世代
消費減 恋愛離れ さとり世代	情報収集より 同調志向	まったり マイペース	自意識 発信・承認
Small LIFE		Chill	Me

Z世代の消費行動

- チル・・・シーシャブーム (水たばこ) リラクゼーションドリンク ピクニックブーム
インスタ映え ホカンス (ホテルでバカンス) サウナ
- ミー・・・間接自慢 カスタマイズ パーソナライズ Mbti 診断 (性格診断)
- 海外疑似体験・・・韓国ブーム (コロナで行けなかったあこがれ) 中国ブーム (メイク
ファッション) アメリカ (ヴィーガン LGBTQ) おしゃれ+プチエコ
- 押し活 (1/7 以上いる)
- 絆確認・・・コロナで会えなかった モノづくりできるカフェ (香水づくり、ろくろ)
思い出を残す 2 時間位の体験
- レトロブーム・・・昭和レトロ (ニュートロ) 歌舞伎町タワー 浅草橋町 映えるレトロ
- 親子消費・・・親子仲が良い (息子と母親仲良し) 親子セットマーケティング 親に確認

まちづくり人材

時代を表すのが若者⇒時代に適応しようとしている

悩んだら「チルアンドミー」に戻る＝若者の心をつかむ

<その地域づくり、古くない？

～全国 280 以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～>・・・吉田基晴氏

沿革

2013年	株式会社あわえ設立
2014年	サテライトオフィス誘致を中心とした地方創生事業を開始
2016年	美波町の地方創生パートナー企業に就任 多地域就学制度「デュアルスクール」を開始
2017年	自治体と企業の出会いを創出するマッチングイベントを開始
2018年	「本社は田舎に限る」(講談社+α新書)を代表が出版
2019年	映画「波乗りオフィスへようこそ」全国公開(原案本「本社は田舎に限る」) 最新ソリューションを地域に繋ぐ 地域×Tech事業を開始
2020年	「情報通信月間」総務大臣表彰(団体)を受賞 GOENLOG事業を開始
2021年	企業版ふるさと納税募集支援事業を開始 あわえグループ 一般社団法人ミライの学校を設立 あわえグループ 株式会社四国の右下木の会社を設立
2022年	「ふるさとづくり大賞」優秀賞(総務大臣表彰)を受賞 デュアルスクールがグッドデザイン金賞(経済産業大臣賞)を受賞
^{New} 2023年	SDGs事業として認定

東京で起業したものの、採用に苦戦⇒採用力強化のために、2012年5月徳島県美波

町にサテライトオフィスを設立 「職・住・遊」近接の利点を活かした働き方・生き方を提唱＝「半X半IT」⇒応募急増⇒社員数3倍に

美波町を選択したのは・・・

- ✓ 高品質インターネット環境
- ✓ 「職・住・遊近接」の暮らし
- ✓ 地域のあたたかい受け入れ＝小さな集落では IT 社員も貴重な戦力「村が元気になった」

少子化対策を推進しながら、縮小を前提とした社会づくり

持続可能な地域とは？
持続可能な社会とは？

循環があること
地域の循環＝世代交代・役割

新たなチャレンジ

チャレンジの総量を維持・拡大
チャレンジの多様化

二者択一ではない社会

一人が複数の役割を担う・・・起業・創業・事業承継支援

デザイナー集団が総合ビジネスを創業

産直レストランを農家と共同経営

東京の人気ラーメン店が進出＝飲食店も多地域経営

2 地域就学「デュアルスクール」＝地方と都市自由に「転校」 2 地域居住



人口減少下でも挑戦者が集い、新たな変化が生まれ続ける
“にぎやかな”町「にぎやかな過疎の町」

<所感>・・・畑尻宣長

脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～と題し、太田昇真庭市長からの講義を拝聴しました。

真庭市の経営方針の中に「地域資源循環型の地域経営」ということで、第1次産業を大事にしているというところがあります。市役所の本庁舎は地域由来の再生可能エネルギーを100%にしており、CO2削減量420t、電気代等削減費用874万円ということで、行政自らが範を示しているように感じました。根底には「地域の価値を上げる」ための政策を進めているということです。2014年にバイオマス産業都市指定を受けています。日本有数の木材集散地としての強みを生かした政策を押し進めてきた結果にもなっていると感じました。しっかり実感できるとともに数字でも表れているのがRESAS（地域経済分析システム）を活用した結果です。2010年の地域経済循環率は、69.4%だったものが、2018年には、75.5%と伸びており、まさしく地域を真に豊かにすることに繋がっていました。回る経済としての取組

みは、バイオマス産業のまちとして、バイオマス発電所から第2バイオマス発電所構想で、大規模災害時を想定しての取組みも始めています。そこから公共施設における再生可能エネルギーによる経費節減の効果も出てきています。また、生ごみ、し尿等液肥化事業もはじまっています。本市に置き換えれば、中山間地域の活用をどう、うまく活用していくのか、真庭市の事例を参考に進めていくべきであると感じました。

一般社団法人人口減少対策総合研究所 河合雅司 理事長からは、未来の年表～人口減少日本で地方に起こること、すべきこと～で、人口減少時代におけるこれからの政策について様々、気づかせて頂きました。まずは、現状をどう分析しているのかということです。出生率に目が行きがちですが、合計特殊出生率が下がらなくても、出生数は下がっているということが統計でわかりました。人口動態を出生数で確認していかないと実際行っている政策が合っているのか、方向転換しないといけないのか、判断を誤ってしまうと感じました。これからの社会は、高齢者がさらに高齢化し、その高齢者は女性高齢者が増加します。さらに一人暮らしの高齢者が増え、貧しい高齢者も増加します。この流れを食い止める施策が必要であります。そこで自治体に求められていることは、民間事業者の撤退を防ぐことです。これは市民生活に直結する生活機能を維持するためです。二つ目に多極集住に向けた人口集約です。生活基盤を支えるインフラ整備に係るものを抑えること、交通形態もしかりです。最後に移住促進より若い女性の流出防止です。出産期の女性の減少は致命的であり、防ぐには女性向けの雇用創出が必須であります。まさしくこれが、人口減少を食い止める政策ではないかと思います。私は、これまで女性活躍推進に力を入れてきましたが、これからは女性向けの雇用創出に軸足を置き提案していきたいと思います。

「Z世代とこれからのまちづくり」は、芝浦工業大学 原田曜平 教授の講義でした。テレビなどでも活躍している原田教授ですので、若者の感覚に関してどのように教えて頂けるのか、楽しみでした。Z世代を取り巻く環境からお聞きしました。「チル (Chill out)」の文化であるそうです。マイペース、心地よく過ごすという意味で使われるようであります。この世代は「超人手不足前提」であり、時給が上がるのは当然のこととし、塾にしても来て欲しい、仕事が決まらない人がいるんですか？という感じで、私が思っているZ世代と言われる世代の感覚が違うことを認識させられました。

さらに、生まれたときからスマホと共に生きていると言っても過言でなくらい、中学生で77%、高校生で98.5%、大学生では98.9%がスマホ所持者であります。すべてSNSを使っており、情報はインスタライブ、TikTokだったりします。すでにFaceBookは終わっていると言われており、若者には届かないSNSになっていると教えて頂きました。

Z世代は、競争が減ってチルの文化へ進んできており、それがSNSで“いいね”をもらいたい、自己承認欲求が高まったということでした。また、性の多様化にも触れ、LGBTQに興味を示し、意識が高いのも特徴的な傾向です。こういった世代が思い描く将来像、まちづくりの在り方は、私たちとずれがあるように感じました。これからの生きる若者の感性を知ること、新たな考えに繋がるものと理解しました。

最後に、「その地域づくり、古くない？」と題し株式会社あわえ 代表取締役 吉田基春さんから講演を頂きました。吉田社長の会社は徳島県美波町の人口6000人の過疎の町にあ

ります。もともとは東京に会社を構えていましたが、人材がいるはずの東京で人が採用できない状況に陥り、地方に目を向けることになります。そこから地方創生事業を全国 280 以上の自治体と共創してきた経緯があります。人口減少を地方創生でどう乗り切っていくのか、本市においても、特に額田地域の特性を活かせるのではないかと感じたところです。

これからは、少子化対策を推進しながら、縮小を前提とした社会づくりをしていかなければならないことを意識することが大事であると感じました。そうすると、持続可能な地域とは、持続可能な社会とは、どんなことを指し示すのだろう、そこには循環があること、地域の循環があるということだと言われました。まさしく世代交代、役割交代であります。企業にしても地域も社会も持続可能であるためには、常にチャレンジが必要だということでした。しかし、若者は減り続け、少ない若者を奪い合っている状況で、これからは、若い世代を分かち合う状況にしないと持続可能とはなり得ないということでした。どうすればよいのか、これまでの二者択一ではない社会にしないといけないということでした。

例えば、田舎か都会か。キャリアか結婚・子育てか。出世コースかのんびり生きるか。というように求められていた。そこを例えば、IOT&通信技術×備長炭製造⇒製炭状況がスマホで一目瞭然、製炭と伐採の一人二役が可能になる。というように、かけ合わせることで、地方での可能性が広げられることになります。これが、仕事から子育て、地域行事、1人何役も出来るのが地方の特徴であると思います。そういったチャレンジできるのも地方であり、過疎化を防ぐ方策も、ひとりが複数の役割を担うことで可能となります。吉田社長は、未来は変えられる、とし様々な自治体の課題解決に奔走しています。本市ならではの環境があります。しかし可能性も秘めていることから、さらに具体例を探り、提案できるようまとめていきたいと思っています。

<所感>・・・野島さつき

今回のセミナーは、「まちづくり」をテーマに、各分野でご活躍の4人の先生による講義でした。

岡山県の中山間地域である真庭市の太田昇市長からは、地域資源を生かした「回る経済」の取組について伺いました。真庭市のエネルギー自給率は、バイオマス・太陽光・水力エネルギーの活用で62%を超えており、再生可能エネルギー自給率100%のまちを目指し、「地域マイクログリッド構想」を進めています。真庭市は2005年9町村合併により誕生したことから、多彩な地域性と多様な地域資源をもっており、それをいかに活用していくかを地元の若手経営者等が集まり、地元地域の未来を考える組織を立ち上げ、「木を使い切るまち」を目指すことなどが決められました。そこからバイオマス発電事業に取り組み、さらに従来ごみとして処分されていた、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を、エネルギーと肥料に再生する「生ごみ・し尿等液肥化事業」の取組で、効率的・経済的な農業経営につながり、農産物の販路拡大も進んでいるとのことでした。最近では、真庭市で製造されたCLTを使用し隈研吾事務所のデザインにより晴海に建築・運用されたパビリオンを真庭市に移築し、ミュージアムやショップとして活用。観光スポットとして多くの人でにぎわっているそうです。真庭市の取組からは、地域の付加価値を高めていくことで、地域力や魅力を高めていけることを学びま

した。

(一社)人口減少対策総合研究所理事長の河合雅司氏からは、人口減少時代に自治体に求められることについて伺いました。子どもを産める女性の数は、2005年から2015年の10年間で17.5%減少しており、たとえ出生率が上昇しても出生数は減少する時代になっており、出産期の女性の人口は、25年後には25%減少するという事実にあらためて驚かされました。2020年から2050年で総人口は17.0%減少する中、2043年までは高齢者のみ増え続け、2070年に向け後期高齢者のみ増えていく時代になるといいます。人口減少対策として必要なのは、人口が減ってもなお、経済成長と社会機能維持を続けること。今あるものをどう活用していくのか、地域の価値を見出し、価値を循環させ、新しい価値を提示していけるのか。民間事業者の撤退を防ぎ、生活機能を維持すること、若い女性の流出防止のため、学んだことが発揮できる仕事をつくる女性向け雇用創出など、変化を読み、変化に挑むことの重要性を学びました。

芝浦工業大学の原田曜平教授からは、Z世代の背景、特徴、消費行動などを通し、今の時代を表す若者をどうまちづくりに取り込んでいくのかを伺いました。Z世代は、生まれた時からインターネットなどが普及しており、24時間いつでも世界のニュースを知っていける環境下で育っています。そのため、リアルタイムの情報をスマホで探す習慣が身につけていると言えます。世界の情勢についても触れる機会が多いため、社会問題への関心も高く、他者の多様な価値観を尊重し、素直に受け入れる傾向にあるとともに、自分の個性も大切に、自分らしく生きることによって価値を見出す傾向にあります。若者の人口が減っているため、不安や競争の少ない環境で育っており、マイペースに居心地よく過ごすことを好み、またSNSによる自己発信が日常化しているため、自らの発信に対し、より多くの「いいね」をもらいたいという自己承認欲求が高くなっています。そのような特徴を踏まえると、彼らの発信力をいかにまちづくりに結びつけられるかが「鍵」となると感じます。現在岡崎市では、市内大学生の「岡崎探検隊!」「高校生まちづくりプロジェクト」など若い世代の発信力を応援する取組をしています。応募してくる人たちは意識の高い人だと思いますので、もう少し緩やかな発信ができる取組も考えていきたいと思っています。

株式会社あわえ代表取締役の吉田基晴氏からは、自らの体験を通し、人口減少時代を迎えた日本では「過疎にこそチャンスがある」との発想で、変化の先頭に立てば新しい知恵も湧いてくるという成功例を伺いました。東京で起業したものの社員がほとんど増えず、考えた末、生まれ故郷でもある徳島県美波町にサテライトオフィスを設立し、「半X半IT」=仕事と個人の大切な「X」を両立する生き方を提唱したところ、10倍以上の応募があり、3年後には社員数も4倍になり業績も一気に拡大したとのこと。美波町を選択したのは、生まれ故郷というだけでなく、高品質インターネット環境が整っており、目の前に海が広がっており、サーフィンや釣りが好きなだけできることに加え、丁度いい空き物件があったこと、地域の温かい受け入れがあったことなど条件が揃っていたためだそうです。「あわえ」の成功には地域貢献が大きく影響していると感じます。過疎地域では、祭りの責任者や消防団員の不足、集落の草刈りなどの役割が多くありますが、それを「自分も誰かの役に立てる」と感じ、積極的に地域と関わっている点です。ただサテライトオフィスとして、仕事をするだけ

であれば、成功はなかったでしょう。サテライトオフィスの誘致により、チャレンジを増やし多様なチャレンジを生み出していく、人口減少下でもチャレンジャーが集い新たな変化が生まれ続ける「にぎやかな過疎地」を展開していくことを提唱されています。岡崎市が受け入れ側になるとすれば、ネックになるのは「よそ者を受け入れない体質」だと思います。若い世代が活躍することで排他的な体質を変えていく機運が高まるよう応援していきたいと思っています。

<所 感>・・・土谷直樹

令和5年度「第1回市町村議会議員特別セミナー」が7月31日、8月1日の2日間で、「まちづくり」をテーマに開催されました。改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的な考えを各講義で学ばせていただきました。今回の特別セミナーは、「まちづくり」をテーマに4つの講義が行われ、全国から多くの方が参加されており、参加された議員の方とも情報の交換を行うことができました。

「脱炭素先行地域「真庭」の挑戦」について、太田昇市長は、岡山県真庭市は、市域のほとんどが森林に覆われる山間部にあり、木材産業が主な産業であるという「不利」な条件を逆に利用し、バイオマスエネルギーや太陽光エネルギー、水力エネルギーなどの再生可能エネルギーを活用して脱炭素社会を先導している取組みについて講演しました。この事例は、地域資源の有効活用によって成り立っています。その背景には、「再生可能エネルギー自給率100%のまちを目指す」という明確で魅力的なビジョンがあり、それが市民や関係者の動機づけになっていると考えられます。注目すべきは、「少子高齢化」「中山間地域」などといったネガティブなイメージを持つ現象をポジティブに捉え直し、『ひと』の幸せと『まち』の魅力の向上」を目標に掲げ、地域内で循環する経済を創出することを目指している点です。再生可能エネルギーによる発電だけでなく、生ごみ・し尿から液肥を作り農業に供給する事業やデジタル地域通貨「まにこいん」事業など、他地域や海外から独立した地域経済の構築に向けたアイデアを次々と実行しています。真庭市は、木材を使った再生可能エネルギーで脱炭素社会を目指す「ゼロカーボンシティ」に選ばれ、国内外にその事例を発表しました。

地域の価値や個性を見つけて高める取組みや、子どもや高齢者の幸せを支えるプロジェクトも行っており、市民が対話し合って共生社会を実現するためのプラットフォームも作っています。太田市長の熱い思いと企画、行動、実践力が伝わる素晴らしい内容でした。本市においても参考になる大きなプロジェクトと感じました。

「未来の年表」については、河合雅司氏が人口減少が進む日本で、家庭や職場、地域社会などのさまざまなシーンで、どのような変化や問題が起こるかをデータに基づいて予測。日本は、コロナ禍で出生数がさらに減少し、人口の自然減が過去最大となりました。合計特殊出生率も過去最低の1.26に落ち込み、出生率が上昇しても出生数は減少するという構造的な問題に直面しています。一方、死亡数は過去最多となり、高齢化率は37.1%に達すると予測されています。高齢社会では、高齢化する高齢者、女性高齢者の増加、一人暮らし高齢者の増加、貧しい高齢者の増加という4大特徴が見られます。これらは、社会保障や医療、介護などの分野に大きな負担をかけることとなります。また、東京一極集中は20代前半女性

が中心となって進行しており、地方では若い女性の流出が深刻化しています。地方移住は転出抑制を優先すべきであり、若い女性の流出防止が出生数減少を食い止めるカギとなります。地方では、人口減少によりインフラやサービスの維持が困難になり、生活コストが高くなる恐れがあります。今日の鉄道は、明日のガス・水道という言葉が象徴的です。人口減少社会で自治体に求められることは、自治体の枠を超える視点を持ち、多極集住に向けた人口集約を進めることです。また、地域自立型企業の立地を促進し、地域経済を活性化することも重要です。さらに、外国人労働者やAI・機械化に頼るだけでなく、自ら新たなチャレンジを行うことが必要です。新しい価値観やライフスタイルを受け入れる柔軟性と創造性も求められます。本市においても人口減少に対する取組をこれからより具体的に考えていく必要性を感じています。

「Z世代とこれからのまちづくり」では、原田曜平氏がZ世代の特徴やニーズについて語りました。Z世代とは、2000年以降に生まれた若者のことで、インターネットやスマートフォンなどのデジタル技術に慣れ親しんで育った世代です。インターネット環境での情報収集が当たり前となっており、自分にとって不要な情報を取捨選択するというスキルに長けている傾向があるとのこと。Z世代の主流はツイッター、YouTube、Instagram、TikTokなどです。情報技術が普及した時代に生まれた世代でITリテラシーが高く、社会問題へ高い関心があります。Z世代は、少子化や人手不足の影響を受けて、「無理しないでリラックス(Chill)」することを重視し、「いいね」などのSNSで自分を表現することに喜びを感じる(Me)という傾向がある。この「Chill&Me」を理解して、彼らに魅力的な市場(まち)を提供することが、これからの社会づくりのカギだということでした。まちづくりの人材である若者の心をどうつかむかが重要です。これからの文化を創って行くのは時代を反映しているパワーあふれる若者です。若者から学ぶことも必要であると考えます。

「その地域づくり、古くない？」について、吉田基晴氏は、仕事と生活が近いことが魅力的な地方での働き方・生き方を提案しています。新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務や遠隔勤務、仕事と旅行を組み合わせたワーケーションなどが普及し、人々のライフスタイルも大きく変わりつつあります。若い世代は、仕事だけでなく自分にとって大切な「X」(趣味や友人や暮らし方など)も充実させたいと考えています。そんな「X」と仕事の両立ができる場所は、都市ではなく地方・過疎地だと力説されました。美波町では、高速インターネット環境が整っており、「職・住・遊」が近い暮らしが実現できます。また、地域の人々から温かく迎えられ、会社や個人が地域に貢献し、感謝されることでやりがいを感じるができるということです。企業や産業や地域社会が持続可能であるためには、常に新しい挑戦が必要だと強調されました。人口が減少しても、挑戦する人や事業の数や質を維持・向上させること、挑戦する内容を多様化させることが重要だということです。若者一人ひとりが、二者択一ではなく同時選択できる社会を作ることが必要になってきます。具体的には、地方にベンチャー企業の活力を持ち込むために、サテライトオフィスの導入や技術力やベンチャー精神を持つ人材の誘致に努めるべきだと述べられました。そして、IoTや通信技術を使ったスポーツイベント・災害対策・備長炭製造などの事例を紹介。さらに、子どもたちが地方で学ぶ仕組みである地域就学「デュアルスクール」や、地方創生にもつながる家族の2地

城居住の考え方も提案されました。美波町は、「にぎやかそ」にぎやかな過疎の町を目指しています。地方でも過疎でもにぎやかなまちづくりに取り組む姿勢を本市においても推進していきたいと思えます。

以 上

政務活動調査報告書

調査日	令和 5 年 8 月 2 日 (水)
視察場所	大阪府 堺市
調査項目	堺市総合防災センターについて
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
市の概要	面積 : 149.8 km ² 人口 : 812,419 人 人口密度 : 5,422 人/km ² 世帯 : 371,858 世帯 経常収支比率 : 102.4% 実質公債費比率 : 6.0%

<調査目的>

津波による被害リスクがない美原区に令和 4 年 4 月 1 日に開設された「堺市総合防災センター」を調査し、市民向けの防災学習などについて参考とする。

<堺市総合防災センターの概要>

近年全国各地で台風や集中豪雨などの自然災害が猛威を振り、南海トラフ地震など大規模災害の発生が懸念される中、当センターは、防災に関する中核拠点施設として、また、消防職・団員の教育・訓練だけではなく、地域の連携強化・地域防災を担う人材の育成、大規模災害時における全国からの応援部隊の集結場所や備蓄支援物資の集積配送拠点など、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強い都市の形成を推進することを目的として開設。敷地面積 : 約 18,900 m²、建築面積 : 約 4,300 m²、延床面積 : 約 7,800 m²。



<3つの事業>

(1) 地域防災を担う人材の育成

ツアー形式での体験により、実災害に近い災害体験を行うことができる。地震体験や、実際の炎を用いた消火体験、水圧ドア・水流歩行体験、倒壊模擬家屋を用いた救出体験等、様々な体験ができる。より実践的な体験型学習施設。



(2) 消防・防災力の強化

高度な訓練施設による実際の災害現場を想定したリアリティの高い環境で、さまざまな災害特性に対応する専門性の高い教育・訓練を実施し、消防職・団員の資質向上や人材育成を図る。



(3) 大規模災害時の円滑な受援体制確立

大規模災害発生時などに、全国からの緊急消防援助隊等の集結場所、消防局庁舎などが被災した場合における代替機能、支援物資の配送拠点機能を持つ広域的な災害応急対策の拠点施設とすることで、円滑な受援体制を確立。



<体験コース>

当センターは、総合訓練棟、救助訓練棟、水難救助訓練棟、災害活動支援棟、防災啓発施設の5つの建物と屋外訓練場で構成されており、消防活動に必要な各種訓練施設や防災体験型学習施設があり、映像による学習や地震体験、煙・暗闇避難体験、消火体験などを通して、災害に備えることのできるプログラムを受けることができる。

令和5年4月よりリニューアルした体験コースには、キッズコース、要支援者コース、真・体験コース、災害種別コースがある。

キッズコース

未就学児向けに怖くない体験を集めたコースで、訓練ガイダンス、煙避難訓練、防災アニメによる災害学習、防災工作、地震体験があり、大人も一緒に学ぶことができる。

要支援者避難コース

地震体験、訓練ガイダンス、煙・暗闇避難体験、悪路避難体験

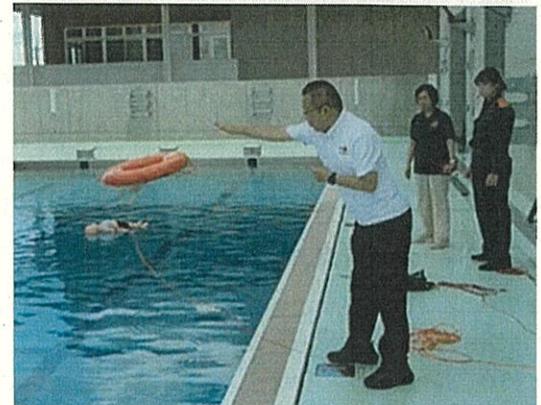
真・体験コース

映像による災害学習、地震体験、煙・暗闇避難体験、消火体験、応急救護体験、防災情報コーナー学習などを行っている。これらの体験コースにより「気づき」「学び」「実践」を通して災害時、本当に必要とされる知識と技術を学ぶことができる。

災害種別コース（全4コース）

- ① 水害コース：映像による災害学習、水圧ドア体験、水害救助体験
- ② 火災コース：映像による災害学習、消防用設備体験、消火体験、煙・暗闇避難体験
- ③ 救出救助コース：映像による災害学習、応急担架、圧迫止血、重量物除去体験、救出救助体験
- ④ 避難所生活コース：映像による災害学習、マンホールトイレ、防災倉庫・備蓄倉庫見学、要支援者体験

今回の視察では施設の概要、展示、映像による災害学習、震度7の体験、水圧ドアの開放体験、水難事故に遭遇した場合の救助方法について学ばせていただきました。



<所感>・・・畑尻宣長

堺市総合防災センターに視察させていただきました。敷地面積は約 18,900 m²と広く、5棟の訓練棟と屋外訓練場からなる防災センターです。これだけ広いのは、消防士、レスキュー隊の訓練場でもあるからです。その訓練場と併設して一般の市民が活用出来る訓練センターとなっています。

総合訓練棟は、実火訓練、熱気訓練など高度な消防訓練を行う訓練施設で、地上5階、地下2階建てとなっています。次に防災啓発施設は、体験型の防災学習施設となっており、ガイドスタッフが案内するツアー体験コースを実施しています。ここは子どもから大人まで楽しく学び、地震、風水害、火災等あらゆる災害に対してしっかり備えることが可能です。その中の災害体験コーナーで、震度7の揺れを体験してきました。地元の防災訓練で使用している起震車とは少し違い、手すりにつかまるタイプでしたので、より揺れを感じたよ

うな気がしました。

水難救助訓練棟は、消防活動における水難救助訓練を行う施設となっております。設備は、潜水プール（水深8m）、屋外プール（25m×3レーン）などです。ここで、救助浮き輪を投げる訓練をさせて頂きました。投げ方、投げる方向など、気をつけないと遠くに投げれない、ロープを足に引っ掛けてしまうなど、実際は、焦ってできるかどうかわかりませんが、事前に手順と気を付けることを知っているだけで、違うと感じました。

プールの外では、浸水被害を想定した水圧を感じる訓練です。外開きのドアを開ける際、外に水が30cmなり溜まっていたりすると、重くて開けられませんでした。これこそ、本市の浸水被害が出るであろう地域の方には体験してもらいたい訓練です。床上浸水時になりますが、ドアを開けることが出来なければ、外に逃げることは出来ません。こういった訓練設備は、簡易的なものもあるようです。本市でも購入し、防災訓練などの機会に、たくさんの人に体験、経験してもらいたいと思います。平成20年8月末豪雨からすでに15年が経っています。被害を受けた地域の方々も忘れかけていると思います。浸水被害、水の怖さを知って備えること、逃げることに繋がるためにも、防災センターを設けていくことを望みますが、まずは、簡易な水害訓練装置は、早く導入して頂くよう提案して参ります。

<所感>・・・野島さつき

令和4年4月にオープンした堺市総合防災センターを視察してまいりました。

全国各地で台風や地震などの自然災害が多発する中、堺市でも南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大災害の発生が懸念されています。自助・共助・公助の連携により地域の防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するために防災センターが整備されました。最新設備で震災や火災の疑似体験ができ、市民の方々が自助・共助の大切さを理解し、命を守る知識・知恵を学ぶことができます。入場は無料です。消防隊員の訓練場も併設されており、大規模災害時には活動支援の拠点として機能します。

災害体験は、水害、火災、救出救助、避難所生活、キッズ、要支援者避難のコースがあり、映像による災害体験+プログラムごとの体験ができます。学校や企業の研修、地域の防災活動の一環として利用したり、放課後デイサービスや介護施設の研修にも利用されています。私たちも水害体験コースを受講してきました。水圧ドア体験では、40cm程の水の高さでもドアを開けるのに相当の力があること、水害救助体験では、どうすれば浮き輪を上手に投げることができるかなど、実際に体験してみて初めて気づくことがたくさんありました。

防災啓発施設では、一面に防災情報が展示してあり、ナゾトキをしながら防災学習ができるように工夫されており、夏休みにはイベントも企画され、研究に活用する子どもさんもたくさんいるそうです。また消防隊の訓練施設にもなっているため、身近で訓練を見ることもできます。小さな子どもさん用の制服も用意されており撮影もできるなど、大人から子どもまで楽しく学べる施設となっています。

災害はいつ起きるかわかりません。事前に疑似体験をしていれば慌てることなく行動に移すこともできます。本市においても、消防施設を新設する際には、体験型の防災学習施設も併設することを提案してまいりたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

堺市総合防災センターについて視察してまいりました。令和4年4月にオープンした同センターは、堺市の防災に関する拠点施設として、地域防災力の向上、災害に強い堺市を推進することを目的とし、堺市消防局により整備、運営されています。甲子園のグラウンド約1.3倍の敷地には、消防隊員の高度な救助技術の向上・消防力強化のための訓練棟と屋外訓練場があります。24時間救助隊が勤務する災害活動支援棟は、災害時に必要な物資の備蓄倉庫と消防車両の車庫を併用。大規模災害時には、応援部隊や支援物資の集結場所となります。また防災センターには、来館者の皆様の交流スペースとなるカフェもあり、飲食提供や防災用品・非常食の店頭販売も行っています。

体験型の防災啓発施設では、子どもから大人まで、あらゆる防災について楽しみながら学ぶことができます。はじめに映像を視聴し、過去の災害を振り返り、次に、ドラマ仕立ての映像による災害学習、地震の揺れを体験し大地震が起きた時の様子を体感。地震や津波などの自然災害や火災などの事故発生時において必要となる知識や技能を身につけることができます。これらの体験コースにより「気づき」「学び」「実践」を通して災害時本当に必要とされる知識と技術が学ぶことができる体験型学習施設となっています。

私達視察メンバーが体験した水害コースでは、浸水時の危険を学ぶ水圧ドアの開放体験や水難事故に遭遇した場合の救助方法等を学ぶことができました。他にも消防用設備体験や消火体験、煙・暗闇避難体験などを通じて、火災時の対応方法を学ぶことができる「火災コース」、応急担架や圧迫止血、重量物除去体験などを通じて、救出救助時の対応方法を学ぶことができる「救出救助コース」、マンホールトイレや防災倉庫・備蓄倉庫見学、要支援者体験などを通じて、避難所生活時の対応方法を学ぶことができる「避難所生活コース」などがあり、それぞれ専門的な内容を扱っており、防災について正しい知識を身につけることができるようになっていきます。この他にも今回の堺市総合防災センターでの視察では施設の概要、展示、映像による災害学習、大型スクリーン映像とシュミレーターによる震度7の体験など、映像や体験を通して、様々な災害に対する知識や技能を身につけることができました。災害はいつどこで起こるかわかりません。同センターは他市からも多くの見学者が訪れており、堺市の防災先進性を示す施設だと思えます。

本市にも、災害時に命を守るため、子どもから大人まで、あらゆる世代の方が防災について正しい知識を身につけることができる体験型学習施設の必要性を感じました。

以 上